

ネットいじめ等早期対応推進事業（いじめ匿名通報アプリ「Kids' Sign」の試験導入）
中間報告書の概要

熊本県教育委員会

1 事業の目的

進展するネット社会における生徒指導上の諸問題、とりわけSNS上でのいじめ等への対策として、「通報窓口アプリ」を指定校に導入し、ネットいじめやネットトラブルに対する県立学校の取組を支援する。併せて、本県の今後のいじめの防止等のための施策へ生かすため、「通報窓口アプリ」の効果を評価検証する。

2 事業概要

- (1) 指定校 地域、学校規模、校種等のバランスを考慮し、次の3校を指定する。
 - ・玉名高等学校・玉名高等学校附属中学校（県北、生徒数：高 846 人・中 239 人）
 - ・熊本商業高等学校（県央、生徒数：1,107 人） ・南稜高等学校（県南、生徒数：389 人）

(2) 指定期間 平成29年9月1日から平成30年3月31日まで

(3) 導入した「通報窓口アプリ」のシステム

◎ システム名：「いじめ匿名通報アプリ Kids' Sign (キッズサイン)」

※ システムの運用については、アディッシュ株式会社に委託する。

(4) 事業の仕組み（右図参照）

- 生徒はネット接続端末（スマートフォン、タブレット、PC等）からWebブラウザで通報
- スクリーンショット等も添付可能



- 委託事業者が通報内容を1日数回チェックし、即時対応内容の通報は翌営業日まで、それ以外の通報は月次報告にて県教育委員会へ連絡。

3 事業の結果（平成29年12月末段階）

(1) 通報件数

	通報総数	テスト通報	通報	内 訳			
				いじめ	悩み相談	不満※2	その他
9月	1182	1142	40	2	1	3	34
10月	100	91	9	1	0	3	5
11月	40	33	7	※1 1	0	※1 6	1
12月	確認中						
計	1322	1266	56	4	1	12	40

※1 いじめと不満の1件は1事案に対して重複カウント
 ※2 教師の進路指導や学習指導、生活指導等に対する

(2) 主な通報内容

※ 全ての通報に対し、学校は教育委員会と連携して適切に対応し、早期対応・解消を図ることができている。

◎ いじめの重大事態への発展が心配されたが、現在解消に向けて対応中の事案：2件

・LINE上でのトラブル

・交友トラブルで相手生徒からバックで殴られたり文句を言われたりした事案

◎ いじめが疑われる状況を確認し、継続した見守りにつなげている事案：1件

・外見上は「ふざけ合い」に見えるいわゆる「プロレスごっこ」

◎ 生活上の悩みを学校の教育相談へつなぎ、悩みの解消ができた事案：1件

・部活動における人間関係等の悩み（本アプリで打ち明けることができた）

(3) 通報後の各学校等の対応について

◎ 高校教育課いじめ防止対策班は、委託業者から送付された通報内容を確認し、助言・指導とともに学校へ報告（対いじめ問題特命班の経験知を活かして）。

◎ 学校は、担任や学年主任、生徒指導主事だけでなく、管理職や教育相談担当者、学校配置のSC等も含め組織的に対応（通報内容によって法第22条の校内組織を活用）。

(4) いたずら・虚偽通報等について

現段階で、いたずらや虚偽と思われる通報等は確認していない。

4 検証

(1) アンケート調査の分析結果から

○ テスト通報の実施率はクラス間で大きな差があり、導入時の担任等による指導の在り方が大きく影響しているものと推測される。

○ 全体的には、本アプリの導入を好意的に受け止めている生徒が多かった。その意識はテスト通報を行った生徒により顕著に確認された。また、テスト通報の実施率が高いクラスほど、他のアンケート項目にも好ましい回答が見られる傾向があり、生徒の情報モラルを高める視点からも、導入時に本事業の目的や意義を周知する重要性を再認識する結果となった。

○ 「これまで以上に学校生活やネット上のコミュニケーションで人を傷つけないよう、気を付けよう」と思う生徒が全体の7割以上を占めた。なお、これはクラス間やテスト通報の有無による差が小さいことから、導入そのものの「いじめの抑止効果」であると推測される。

○ 7割以上の教職員が本アプリ導入の効果を肯定的にとらえていたが、通報に対しては必ず学校の対応が求められるため、「教職員に新たな負担が増えるのではないか」と、一部の教職員（約1割）に否定的な反応があった。

(2) 成果・事業の効果

◎ 放置していれば「重大事態に発展しかねない事案の早期解決」が可能であることを実証。

◎ 導入時に教職員、生徒、保護者へ、事業の目的等の周知徹底を図り、テスト通報の実施率を高めることにより、「いじめ等の発生リスクを低減する効果」が発揮されることを実証。

(3) 今後の課題

● クラスにスマートフォンを持ち込んで指導する案もあるが、端末を持っていない生徒への配慮から躊躇される。中でも、テスト通報の実施率をあげる工夫や努力が必要である。

● 教職員の負担感等に対応するため、本事業の趣旨の徹底を図るとともに、教育相談や生徒理解に対する教職員の認識やスキルを高める必要がある。

5 今後の展望

平成30年度以降の全県立高校51校及び県立中学校3校への本格導入を目指すとともに、県内の市町村に対しても、本事業の検証結果を情報提供する。